

外国人の国際移動および国内移動が地域人口変動に与える影響

中川雅貴

1. 背景と目的

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大に伴う国際人口移動の縮小は、日本における外国人人口の一時的な減少をもたらすとともに、国籍や在留資格といった基本的属性の構成にも少なからず影響を与えた（OECD 2020；是川 2021；中川 2023）。一方で、国際人口移動による流入超過は、コロナ禍収束後の2022年以降には再び急速な上昇基調に転じており、2024年における外国人の流入超過数は過去最高の34万人に達した。この規模は、同年の自然減の約40%を補う水準に相当し、日本の人口動態における国際人口移動の重要性が一層高まっていることを示している。

国内における高齢化と人口減少が加速するなか、国際人口移動および外国人人口の動向が日本の人口動態に与える影響が急速に拡大している。外国人人口の規模の拡大と構成の変化は、出生と死亡による人口再生産水準に加えて、国内移動の水準やパターンにも影響を与え、結果として地域人口の変動にも影響を及ぼしていると考えられる。しかしながら、外国人の人口移動の影響については十分に検証されておらず、国内の大半の地域で高齢化の進展に伴う人口減少が加速する中で、地域レベルの人口動向の見通しにおいて新たな新たな不確実性要因として顕在化しつつある。

以上を踏まえて、本研究では、日本における外国人の人口移動が地域人口の動向に与える影響について、その経時的変化と地理的差異に関する分析を行うこととする。

2. 分析に用いるデータと方法

分析の対象とする期間は2018年1月から2024年12月までの7年間であり、このうち2018年1月から2019年12月までの2年間は「コロナ前」、2020年1月から2021年12月を「コロナ期」、2022年1月から2024年12月を「コロナ後（回復期）」とする。各期間について、都道府県および市区町村単位の人口変動に対する日本人と外国人の人口動態の影響を推定し、人口移動については国際移動と国内移動の影響に分解する手法を試みる。

分析に用いるデータは、「住民基本台帳人口移動報告」（以下、住基移動報告）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（以下、住基人口・動態・世帯数調査）、「出入国管理統計」による各年データである。なお、2012年7月に住民基本台帳法が改正され、外国籍住民についても住民基本台帳精度の適用対象に加えられたことにより、住基人口・動態・世帯数調査では、2013年より日本人・外国人別の集計結果が公表されている。一方、住基移動報告において外国人の移動が集計対象となるのは、2013年7月分の月報（年次結果は2014年）からである。

3. 分析結果

3-1. 国内人口移動における外国人の影響

図1は、日本人との比較が可能な統計（年次ベース）が得られるようになった2014年以降の、国内人口移動に占める外国人の割合の推移を示したものである。このグラフからは、外国人の移動割合が、県間移動・市区町村移動のいずれにおいても2010年代後半を通じて上昇を続けたことが確認できる。外国人の割合は、県間移動において相対的に高くなる傾向が強まっており、新型コロナウイルス感染拡大期直前の2019年では、県間移動において10.6%、区町村間移動において9.4%にまで上昇した。

外国人の移動の割合は、2020年に急速に低下するが、これはコロナ禍による移動水準の変化が、日本人よりも外国人において顕著であり、この期間に外国人の移動が相対的に縮小したことを示唆する（図2）。ただし、外国人の移動の割合は2021年には上昇に転じており、県間移動、市区町村間移動ともに、2022年にはコロナ前を上回る水準にまで回復した。直近の2024年では、県間移動の13.3%、市区町村間移動の11.6%が外国人の移動によって占められている。

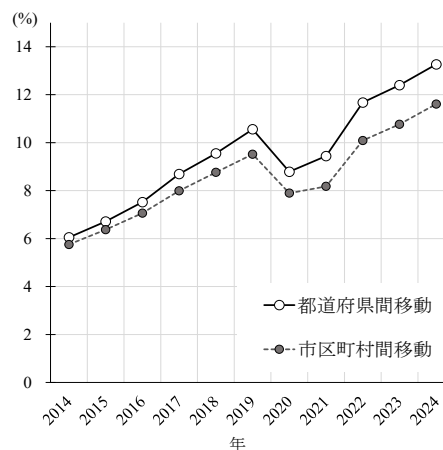


図1 国内人口移動に占める外国人の割合

注：市区町村間移動には都道府県間移動を含む。
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

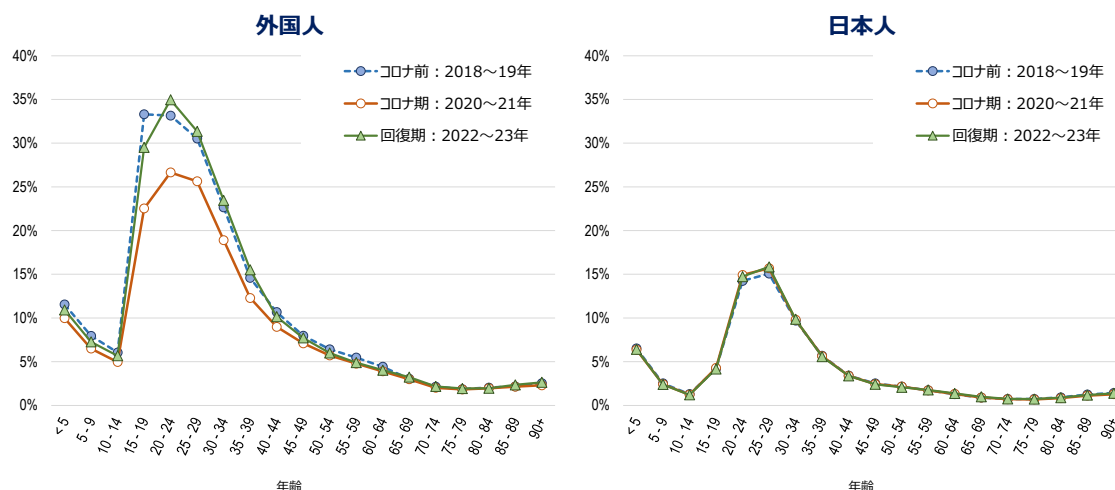


図2 コロナ禍前後の市区町村間移動率の変化：外国人と日本人の比較

データ：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省自治行政局）。

3-2. 外国人の人口移動による地域人口変動への影響

図 3 は、外国人の国際移動が地域人口変動に与える影響を市区町村別に示したものである。コロナ禍以前には、すでに外国人の国際移動は大都市圏のみならず非大都市圏においても、人口増加をもたらす（人口減少を緩和する）重要な要因となっていたことが確認できる。コロナ禍による国際人口移動の縮小の影響は、大都市圏・非大都市圏を問わず全国的に見られたが、とりわけコロナ前に留学生や技能実習生を中心とする主にアジア諸国からの若年層流入が急増していた非大都市圏では、その影響が比較的大きくなる傾向が見られた。また、例えば北海道では、コロナ禍において外国人の国際人口移動による地域人口への効果が著しく低下した地域が点在している。これらの地域は、コロナ前の期間に観光業や宿泊業で働く外国人労働者の流入が増加した地域であり、こうした観光依存型地域への人口移動についても、パンデミックの影響を大きく受けたことが伺える。

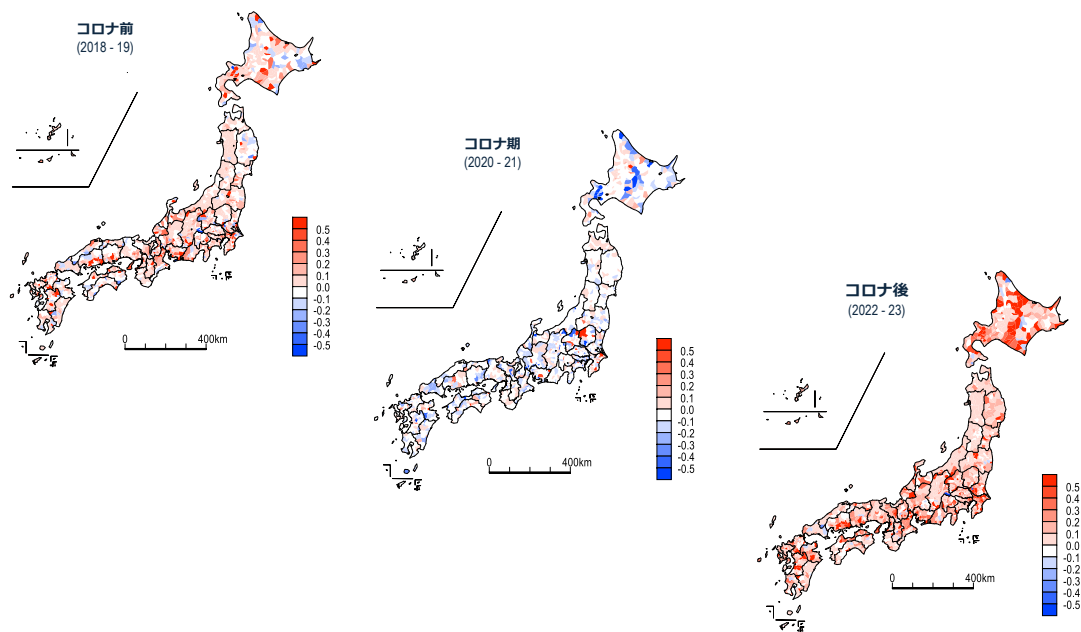


図 3 外国人の国際移動が地域人口変動に与える影響（市区町村別）

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より筆者推計

コロナ後（回復期）の変化について見ると、外国人の国際移動が地域人口変動に与える影響は、コロナ前と比較してさらに拡大していることが確認できる。この傾向は、特定地域に限られるものではなく、全国的に観察されており、コロナ前には外国人の国際移動による影響が比較的限定的であった地域にも及んでいる。

外国人の国内移動が市区町村別の人口変動に与えた影響について見ると（図 4）、主に次

の2点が指摘できる。まず、コロナ期における変化は、国際移動と比較すると限定的である点である。そして、コロナ期においても、外国人の国内移動の影響に関する地域差は維持されており、その傾向はコロナ後において一層顕著になっているという点である。

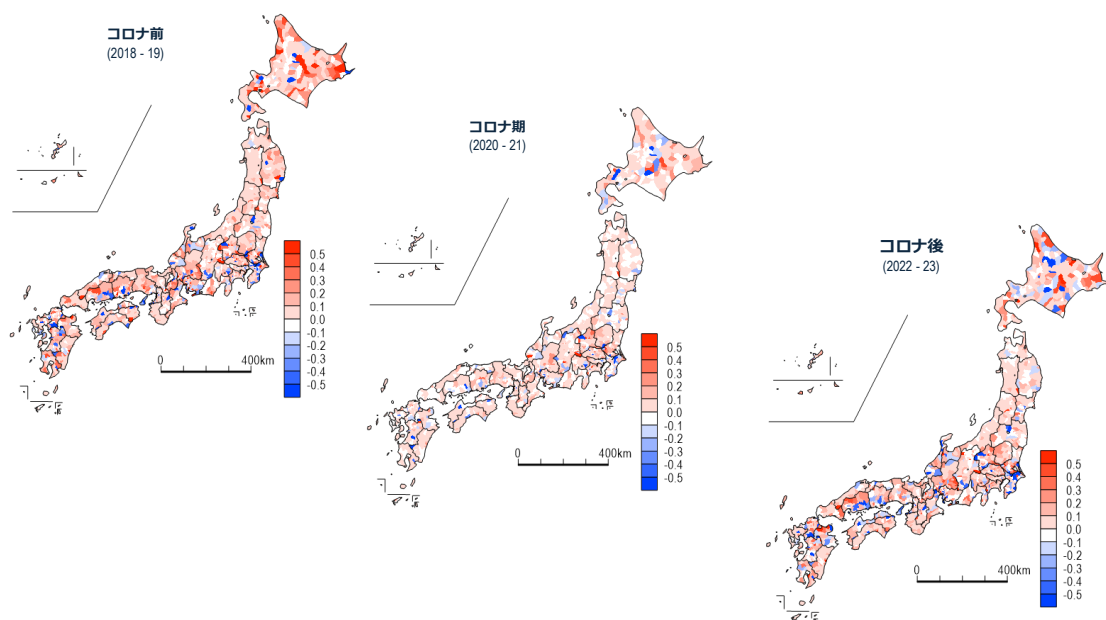


図4 外国人の国内移動が地域人口変動に与える影響（市区町村別）

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より筆者推計

このように、コロナ禍を経て拡大を続ける外国人の国内移動は、国際移動とともに、地域レベルの人口動向にとっても新たな変動要因となりつつある。図5は、直近の都道府県別の人口増加率とその要因を比較したものであるが、外国人の国際移動は、非大都市圏を含む全ての都道府県で転入超過を記録していることが確認できる。たとえば、東京都における外国人の国際移動は、日本人の国内移動と同水準の転入超過であり、東京都の人口増加を維持する大きな要因の一つとなっている。一方で、外国人の国内移動については、その影響の地域差が比較的大きく、東京圏や北関東で転入超過が目立つのに対して、宮城、広島、岡山、福岡といった各地方都市圏の中心的な県で転出超過の影響が比較的大きいという特徴が見られる。

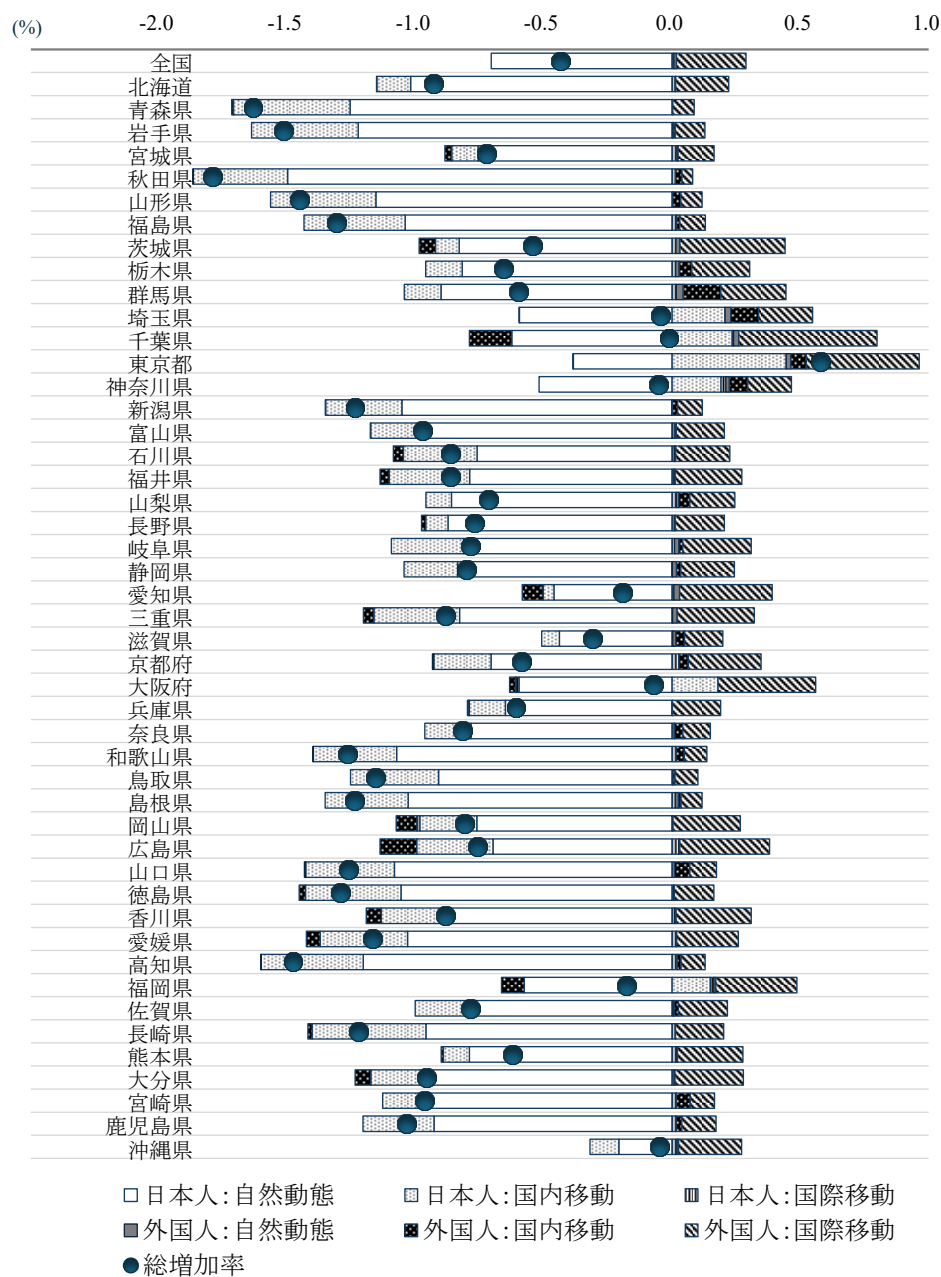


図5 都道府県別、人口増加率およびその要因（2023-24年）

注：2023年1月1日の各都道府県の人口（総人口）を期首人口とし、2年間（2023-24年）の動態数を用いて年平均増加率を算出。

出所：中川（2026），図7-5。

4. 考察とまとめ

本稿では、コロナ禍前後の外国人の国際移動・国内移動の変化と、それらが地域人口変動に与える影響について検討した。現在、日本国内の大半の地域では、高齢化の進展に伴う自

然減の拡大により人口減少が加速しており、地域人口変動に占める人口移動の寄与は相対的に低下している。こうした状況の中、外国人の人口移動は、コロナ前の 2010 年代末にはすでに、地域人口の動向にとって無視できない変動要因となっており、コロナ禍における一時的な縮小を経験しながらも、その重要性はむしろ拡大していることが明らかとなった。

とくに国際移動については、コロナ禍による入国制限の影響が全国的に確認された一方で、留学生や技能実習生への依存度が高い非大都市圏や、観光業・宿泊業に依存する地域において影響がより顕著であった。このことは、外国人の移動が地域の経済構造や産業特性と密接に結びついていることを示唆している。また、回復期には外国人の国際移動による人口増加効果がコロナ前を上回る地域も広がっており、人口減少が進行する日本において、外国人人口の動向が、地域人口を維持する重要な要因となっていることが確認できる。

国内移動については、国際移動ほど顕著ではないものの、その影響の地域差を伴いながら、多くの地域で人口変動要因として顕在化しつつある。とくに東京圏における転入超過の拡大と地方都市圏からの流出は、日本人の国内移動パターンによって形成されてきた、いわゆる「一極集中」の傾向を加速させる可能性を示唆する。今後の地域別の人口動向を見通すうえでも、新たな変動要因としての外国人の国内人口移動の影響を考慮する重要性が高まっている。

参考文献

- 是川夕 (2021)「新型コロナ・パンデミックはグローバルな人の移動の流れを変えたのか？」
IPSS Working Paper Series (J), No. 36. 国立社会保障・人口問題研究所.
- 中川雅貴 (2023)「新型コロナウイルス感染症拡大期以降の国際人口移動— 国内の地域差に関する分析を中心に —」厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和 2～4 年度 総合研究報告書・令和 4 年度 総括研究報告書, pp. 121-126.
- 中川雅貴「国内人口移動」国立社会保障・人口問題研究所 (編)『人口と社会：データで読み解く世界と日本』日経印刷, pp.117-136. (2026 年 3 月)
- OECD (2020) *International Migration Outlook 2020*. Paris: Organization for Economic Cooperation and Development.